



## キーワード

補正教育 高校・大学の接続関係 大学の大量化 大学入試の多様化  
 高校教育の多様化 大学英語教育 基礎学力の低下 専門基礎教育科目

## 問題の所在

近年、日本の大学においても補正教育の必要性が強まってきており、現在既に実行している大学もかなりの数にのぼっている。さらにまた、今後、補正教育を新たに実施するために、計画・準備を進めている大学も多く見受けられる<sup>1)</sup>。これは、大学入学を許可された学生が大学教育に適応できず、学修困難に陥るケースが多発していることに起因している。

それでは、こうした事態が出来た背景要因は何であろうか<sup>2)</sup>。まず第一に、中等教育と高等教育が量的に拡大したこと、つまり、両者の「大量化」(massification)の問題がある。そして第二に、最近の入試方法の多様化の問題、とくに推薦入試やいわゆる一芸一能入試あるいは入試科目の削減による少数科目入試等々による入学許可といったことが挙げられよう。

さらに、今後、補正教育が重要な課題となる要因として、高校教育の多様化による影響<sup>3)</sup>を挙げなければならない。なぜなら周知の通り、平成6年度から新しい学習指導要領に変わり、科目履修に関して大幅な選択制が導入され、この新学習指導要領下で学習した生徒たちが平成9年度に大挙して大学に入学してくるからである。

現在、補正教育の対象になっているのは、高校レベルの物理・化学や数学ならびに英語などの科目である。つまり、今のところ理工系の学問分野における補正教育が主であるが、いずれ近い将来において、社会学や経済学あるいは歴史学などの社会科学の領域における補正教育も必要になってくるだろう。いずれにしてもこの「補正教育」(remedial education)は、大学教育の補習ではなく、学生が大学に入学するまでに受けた教育すなわち高校教育の「補正」、「補償」、「補習」である点に特色があると言えよう。

本稿では、大学教育とくに英語教育の現状について高校・大学のアーティキュレーション(接続関係)の観点から報告し、今後の英語教育の在り方について考察する。

## I. 大学における補正教育の起源

日本の大学補正教育を考える前に、まず高等教育の先進国であるアメリカにおける大学の補正教育の歴史的経過<sup>4)</sup>について調べてみると、それは19世紀初頭の“perparatory department”や“preparatory division”と呼ばれる大学が運営する教育機関によって、「大学準備教育」を行った頃にまで遡るようだ<sup>5)</sup>。この背景には、全米における中等教育機関がまだ整備されておらず、たとえば、家庭教師や牧師あるいは両親から教育を受けた生徒が大学に入学しているといった事情があった。つまり、中等教育を終了していない者でも大学に受け入れ、大学経営のために顧客である学生をできるだけ多く確保する必要があった

のである。

それゆえ、“preparatory department (division)”は、中等教育と高等教育とをつなぐものとして、「古典語」や「歴史」あるいは「文学」を教授する機関であった。ところが、19世紀の終わり頃に、「補正教育コース」と呼ばれるプログラムがスタートし、これは、主に「学習法コース」(how-to-study course)であった。すなわち、学生に「学習の仕方」や「学習習慣」等を身につけさせようとする教育内容であった。

ところで、現代の補正教育プログラムは、「読解力」、「作文」、それに「数学」コースとといったいわゆる“3 R's”的な内容が中心となっているが、これは、1960年代に急速に拡大・普及した“community college”と関連している。すなわち門戸開放政策(open-door policy)によって、入学希望者全入方式を原則としているこの公立(州立)短期大学には、多様な学力をもった学生が入学してきたので、基礎学力不足の学生や、学力の低い学生に対する補正教育が必要不可欠だったのである。とくに、最近では、“remedial education”は、“developmental education”(開発教育)とか“compensatory education”(補償教育)と呼ばれるように、概念の拡大が起こってきている<sup>6)</sup>。つまり人種の別や、社会的環境によって、教育を十分に受けられなかった人たちに対し、アメリカ社会の「平等の原則」に立脚して教育機会を提供し、保障するという考え方が出てきたのである。

## II. 習熟度別クラス編成による英語教育

さて、先述したように、わが国でも「入試の多様化」や「高校のカリキュラムの多様化」あるいはまた「学力到達度の大きなばらつき」を背景にして、補正教育が必要になってきているのが実情だ。そこで、以下において、インフォーマルではあるが、実質的に補正教育だと思われる諸々の試みについて、いずれ「補正教育」として正式に「制度化」されるようになるまでの「前史」としてそれらを捉え、広島工大における筆者の担当科目の1つである「英語」を中心にして述べてみよう。

### II-1. 習熟度別クラスの導入経過

本学広島工大では、これまでカリキュラムを5年ごとに見直すことを慣行としてきたが、昭和61年度にカリキュラムが改正され実施された。この新カリキュラム実施の際に、英語の科目別単位修得状況を調査した結果、次の表に示す通り、1年次の必修科目である「英

科目別未修得者数一覧表

| 科目名<br>学年 | 英語 A | 英語 B | 英語 C | 英語 D | 英語 Ia | 英語 Ib |
|-----------|------|------|------|------|-------|-------|
| 4年生       | 6    | 4    | 11   | 6    | 1     | 5     |
| 3年生       | 6    | 4    | 10   | 9    | 26    | 39    |
| 2年生       | 6    | 5    | 10   | 10   | 199   | 181   |
| 1年生       | 1    | 1    | 4    | 3    | 0     | 0     |
| 合計        | 19   | 14   | 35   | 28   | 226   | 225   |

語 Ia」と「英語 Ib」の未修得者が他の科目のそれに比べて異常に多い事実が判明した。

そこで、早速、こうした事態の改善のための対応策が検討され、その結果、2つの改善策が実施されることになった。すなわちその1つは、プレースメント・テストと入試の成績に依る（この場合、両者の良い成績の方に依る）習熟度別クラス分けを行って指導するという方策であり、もう1つは、単位未修得者のために「再受講クラス」を新設し、週1回1コマを開講する方策である。

まず、前者について説明すると、これまでの入試の結果からも確認されていたことであるが、新入生の英語の学力（到達度）が多様化しているのに、従来は出席番号順の「名列表」で機械的にクラス分けをしていたので、その方式を改め、入学ガイダンス当日に、全学の教職員の協力の下に、クラス分けのためのプレースメント・テストを実施することにしたのである。

それから次に、後者の改善策について述べると、この「再受講クラス」の担当者は、とくに英語の基礎学力をマスターさせるために、教材ならびに教授方法にも工夫をこらし、必要に応じて中学英語のレベルにまで遡っておさらいするやり方も実際に行った。それゆえ、この「再受講クラス」の授業は、事実上、補正教育だとも言えるのであるが、他大学が実施している補正教育の科目は、一般に単位としてカウントされないのに比べて、これは正規のクラスとして開講されているので、その受講者に対して、卒業要件単位としての英語 Ia、Ib 各々2単位の修得を認める点に特色があると言えよう。

## II-2. 習熟度別クラスの編成方法とその実施

大学入学直後に行われる「新入生ガイダンス」の当日、本学の全教職員の協力体制の下に、以下のような手順でまず、英語のプレースメント・テストが実施される。そして次に、本学の PC（電算機）センターで処理されたテスト集計結果に基づいて、専任の英語担当教員全員で協議した上で、学生を「標準クラス」と「基礎クラス」に振り分ける（以下に示した図表を参照。）。

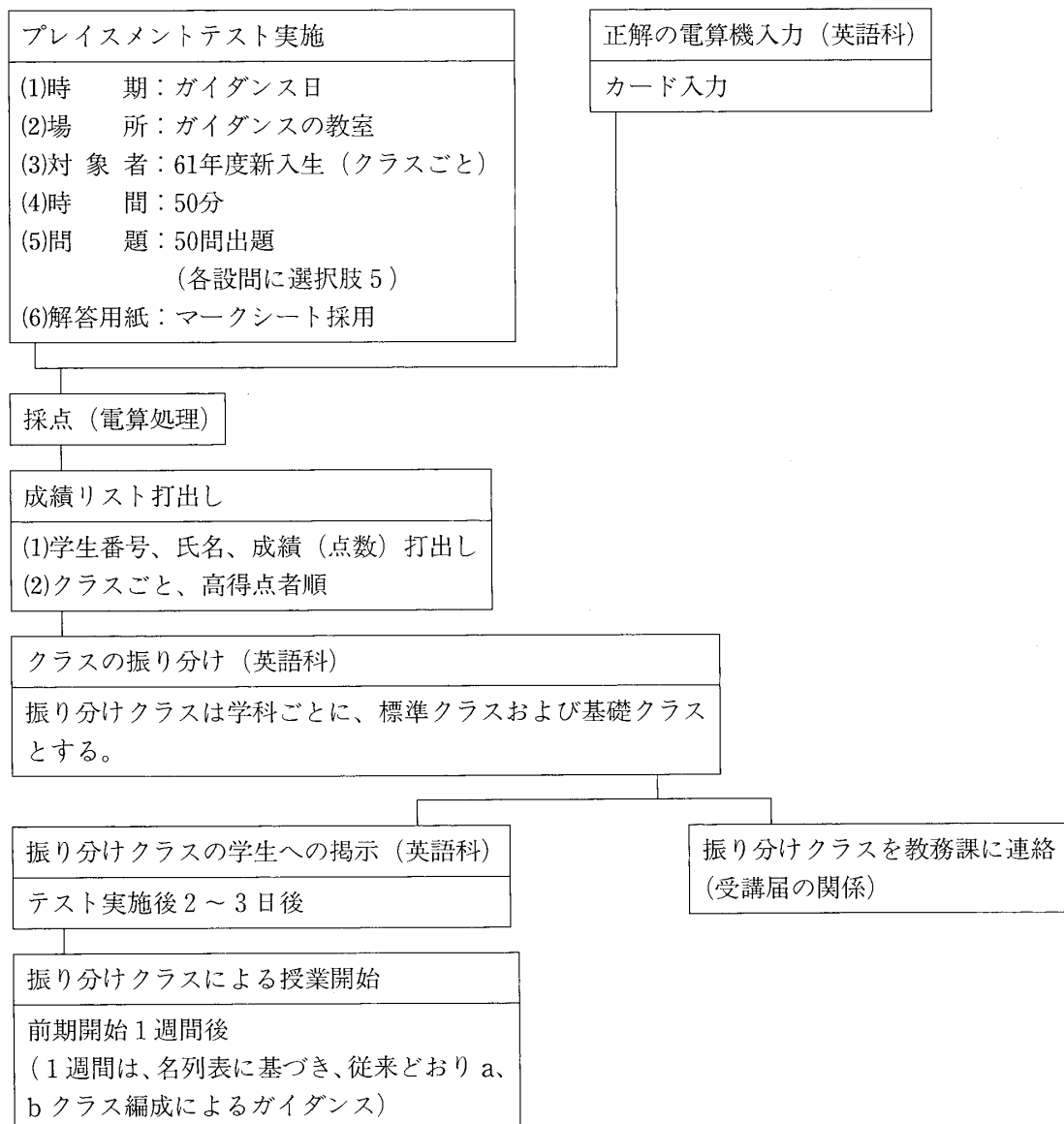
ところで、クラス分けの基本方針の1つは、学生の人数配分をとくに後者の基礎クラスの上限を40~50名に抑え、前者の標準クラスの人数を少し多目にするのであった。それからまた、成績評価については、後者のクラスでⒶおよび A を与える学生数に一定の上限を設けることも申し合わせた。（ちなみに成績評価はⒶ（特優）および A（優）、B（良）、C（可）、D（不可）のようになっている。）なお、この習熟度別クラス編成による英語教育制度は、3年間継続・実施された後、一定の成果を上げながらも学内組織の変更（とくに組織としての一般教育の解体による英語担当教員の各学科への分散再配属）等により廃止された。

## III. 入学前補正教育

入学前教育については、平成5年度以降は実施していないが、1)平成3年度以前と、2)平成4年度に分けて述べなければならない。

習熟度別クラス編成方法

対象授業科目は、英語 I a および英語 I b とし、実施方法は次のとおりである。



まず、1)について説明すると、当時の入学前教育は、「学園内推薦入試」合格者に対して英語教室独自の判断で行われていたもので、「基礎学力の復習の必要性とその理由」と題する「通知文」を、合格者（入学許可内定者）とその父母宛に郵送し、自習課題を達成するように指示する方法を採った。なお、この「通知文」は、英語教室の全教員によって毎年検討され、案文として承認された上で作成されたものである。それを以下に示すと、

『通知文』抄

(前半略)

英語に関して、諸君に修得して欲しいのは、何よりも、その運用力である。即

ち、日常生活で通常討議される話題について、口頭であるいは書かれた文章で、意思伝達する能力、および、難解でない文章を読み（翻訳しないで）直接理解する能力である。

上に定義した英語運用力は、Hearing, Speaking, Reading, Writing の四技能にわたるものである。Hearing, Speaking は、受験英語では、とくに重視されないが、これらは語学学習の基本であり、大学では、これらを含めた四技能すべてにわたる本当の意味での英語運用力の修得を目指す。

言語は人間が意思/感情を伝達する為にある。したがって、英語を学ぶのは、英語を使つての意思伝達法を学ぶことである。受験準備という制約のない大学においては、この言語学習の真の目的にそつた授業ができる。その結果、授業内容は、受験準備のための英語学習より、はるかに総合的で、それだけ興味深いものになる。

(中略)

この目標を達成するためには、諸君が中学校・高校で修得した英語の基礎を今一度復習し、確実なものにしておいて大学の授業に臨むことが不可欠である。その為、4月入学前に下記の練習教材を完全に自習しておくことが必要である。

1. 浅羽亮一編 英単語問題集 2000 (オックスフォード大学出版局)
2. 瀬戸武雄著 英語重要構文問題集 (研究社) 以上

次に、後者の平成4年度の場合、かなり画期的な試みがなされたので、やや詳しく述べることにする。実はこれこそ、正に入学前補正教育だったのである。これは、平成5年度の「職業高校特別推薦入試」合格者を対象として行われた。まず、大学の主催で、平成4年12月25日に「英語、数学、物理」の3教科の「入学前ガイダンス」を合同で実施し、然る後に各々の教科ごとに分かれて、担当教員が指導に当たった。

ところで、この入学前ガイダンスを大学が初めて開催した直接の理由は、平成4年度から導入された職業高校特別推薦入試方式で合格し、入学してきた学生の単位修得状況を、前期末の授業終了段階で調査・集計した結果、他の入試方法、たとえば一般入試を受けて入学してきた学生と比べて見ると、きわめて芳しくないことが判明したことに端を発している。急遽、学務委員会でこの問題を取り上げ、慎重に検討し、対応策の原案を作成し、これが教授会で承認されたので、即座に実施の運びとなった次第である。

英語の入学前指導は、大略次のように行われた。まず、7名の教員が1グループ約7～8名の職業高校生を受け持ち、平成4年12月26日から平成5年3月末までの間に、各グループ共通の課題を、主として郵便送付によって指示した。各グループ担当教員宛にそれらの高校生から郵送で提出されたりレポートは、各教員がそれらを添削したり、コメントを付して、一定期間中に彼らに返却するという方式で指導に当たった。

この時の「課題」は、以下に述べるように全部で3回指示された。すなわちその1回目は、「冬休みの生活を英語で書いて報告すること」であったが、提出期日までにほとんど全

員がこの課題に応じてくれた。次の第2回目の課題は、「英語で自己紹介したものをテープに録音して提出すること」であった。これも自己紹介の内容がかなり単調でかつ、長ささまざまであったが、90%以上の生徒からテープが提出された。最終回の3回目では、「スポーツに関する2つの英文エッセイを読み、それぞれの要旨を400字以内の日本語で要約して提出する」ように指示した。

以上述べたように、推薦入試の合格者に対して、彼らが大学に入学してくる前の約3カ月間、「英作文」、「音声練習」それから「英文読解」の分野にわたって、各グループ担当の各々の英語教員は、年度末で入試業務やら期末試験やら卒業判定会議あるいは進級判定会議などが行われる多忙な時期に、1人ひとりの生徒の個別指導を懇切丁寧に最善を尽くして行ったのである。同様に他の2教科の入学前教育も、それぞれの教科担当教員グループによって実施されたが、それらについては、ここでは割愛させていただくことにする。

## IV. 改訂カリキュラムの実施

### IV-1. 改訂カリキュラムと再受講クラスの廃止

本学広島工大では、5年ごとに行われる見直しの慣行により、平成5年度から新しいカリキュラムが実施に移され、現在、それ以前の旧カリキュラムの一部と並行している。この新カリキュラムでは、大学設置基準<sup>7)</sup>の大綱化、自由化ないし弾力化との絡みで旧カリキュラムが大幅に改正された。すなわち、カリキュラムはセメスター制に改められ、また、「英語」の科目は、従来的一般教育課程科目の中で唯一の必修「共通科目」として残り、「総合英語演習 A および B」が1セメスターで各2単位ずつ課され、その他に選択の「特別英語演習」として、「時事英語」、「スクリーン英語」、「検定英語」、「科学技術英語」あるいは「英会話」等々、「目的別の英語」のメニューを多くして開講している。ここで、「総合英語演習 A」と「総合英語演習 B」は、英語の基礎をマスターさせることに重点を置くものなので、それらは高校英語のおさらい的な、「補正英語」に該当するものだと筆者は考えている。というのも前述した英語の特設「再受講クラス」が、新カリキュラムを実施した年度と同時に廃止され、平成5年度以降は、新・旧両カリキュラムでの単位未修得者は、共に正規の当該科目のクラスで再受講することになったからである。

ところで、平成7年度から、「数学」と「物理」の2科目に関しては、新入生の基礎学力養成のために、補正教育制度を正式に導入し、実施している。受講者は原則として希望者に限り、年間を通じて毎週1回、「基礎演習」の形で行い、これらの補正科目は、単位としてはカウントされない。この制度の導入は、本学広島工大の実施している入試方法の多様化<sup>8)</sup>に伴い、数学や物理を高校で履修していなかったり、受験科目として取らなくても入学可能になったことに関連している。

大学入学後は、工学教育の基礎科目として、数学や物理がどうしても必要なわけで、その意味で、これは低学力者の学力を向上させるためというよりも当該科目未修者のための補正教育である。それゆえ、選択教科とは言ってもほとんどの生徒が、中学・高校で学習している実質的には必修の英語に関しては、本学では今のところ、こうした補正教育を早

急に制度化するという動きは出ていない。ただし、教員個人のレベルでは英語についても補正教育が行われていることを付言しておきたい。

#### IV-2. 新設科目「総合ゼミナール」の意義<sup>9)</sup>

広島工大工学部の新カリキュラムの大きな特長の1つは、全学科の1年次対象のフレッシュマン・セミナーとして、「総合ゼミナール」を新設したことである。この科目のねらいは、少人数授業（約10名程度）を行うことによって教員と学生の交流を密にし、各学科の学習内容のオリエンテーションを兼ね、そして、大学4年間の学習と生活の指針を与えることによって学生生活を充実して過ごさせ、実りあるものとなるように指導することである。つまり、この「総合ゼミ」は大学への導入教育の一環であり、工学部各学科の全教員（ただし、環境学部のカリキュラムは工学部のそれとは別なので、環境学部の方では当科目は開設されていない）が担当することになっている。

この「総合ゼミ」新設の背景について若干言及するならば、わが国の大学大衆化は、学生のたいなる多様化をもたらし、現代の学生はかつての学生と比べて質的にも大きく変化している。偏差値によって振り分けられ、入学しやすいところへ入ってしまう「不本意入学」者や、目的意識を欠如したまま、周囲の状況に左右されて何となく入ってしまう「無目的入学」者、あるいは青春時代を謳歌するモラトリアム期間の恰好の場所として大学を見做し、取りあえず入っておこうとする者等々、実に多種多様な学生が混在している。

このように多様化した学生を、大学という新しい環境に適応させ、新たに方向づけ、しかも主体的かつ創造的な生活を送れるようにすることは、大学の研究・教育機能を円滑化するためにも不可欠な営為であると言わなければならない。こうした観点の下に、戦後の日本の大学教育の中で重要な機能を担うようになったのが、いわゆる“SPS”（student personnel services）活動<sup>10)</sup>である。大学4年間にわたるトータルな“SPS”活動は、大学の広義のオリエンテーションに該当するが、新入学生に対するオリエンテーションは狭義のそれであり、現在は、全国のほとんどの大学が学内でのガイダンスとは別に、フレッシュマン・オリエンテーションを学外で宿泊スケジュールによって実施している。

フレッシュマン・オリエンテーションや、とくに大学における諸学問への導入・案内教育としての「総合ゼミナール」は、共に新入学生を大学に適応させ、脱落しないようにという趣旨の下に行われるわけだが、補正教育の方も、学生のドロップ・アウトを未然に防ぎ、大学に定着できるように配慮するものだという意味合いでは共通した活動であると言えよう。

### V. 大学院進学者のための語学補習授業

理工系学生の中には、英語やドイツ語等の語学が苦手だとか、嫌いだとかはっきり公言する者も結構多くいるのも事実だ。しかしながら、理工系の分野では、今や英語が国際補助後として定着しており、国際学会の場や研究成果の発表論文を書くのに英語がますます重要度を増しているということは周知のとおりである。それゆえ、われわれは「英語嫌悪



症・敬遠症」にかかっている学生を放置しておくわけにはいかない。

さて、これまで理工系の大学院入試には、外国語として英語とドイツ語の2つを課すところが多かったので、本学広島工大では、大学院進学希望者に対して、10数年来、主に土曜日の放課後等を使って、ベテランの専任教授が「ドイツ語」の特訓補習授業を行い、彼らの実力養成に当たってきた。この授業はドイツ語の単位としてはカウントされないが、担当教授には規定の手当てが支給されている。

また、「英語」に関しては——最近、理工系大学院入試では、外国語は英語1科目だけのところが増えている<sup>11)</sup>——増加しつつある大学院進学希望者本人の依頼や、各学科のゼミ指導教員の依頼に応じて、英語教員有志が英語の特訓補習授業を行っている。困みに、筆者の教育実践について一言述べると、筆者は、年間2回、春と秋に実施される文部省認定の「工業英語能力検定試験<sup>12)</sup>」(略称:「工業英検」)の受験指導を通じて、すなわち、“technical English”の特訓を行うことによって、この10数年来、大学院進学希望者の英語力強化に従事し、本学広島工大の大学院の他にたとえば、広島大、九州大、東京工大、山口大、宇都宮大等の大学院にも卒業生を送り込んできた。

ともあれ、専任の英語教員のそうした大学院受験者のための特訓指導は、これまでボランティアとして行われてきたわけだが、近い将来、これを正式に大学が補習授業として制度化しようとする動き<sup>13)</sup>も出てきていることを付言しておく。

## 結 語

さまざまな要因によって、今後、わが国においても、大学における高校レベルの補正教育制度が一般化するかもしれない。とくに、理工系の大学や学部においては、「数学」、「物理」あるいは「化学」や「生物」等の補正授業を行うところが増加する趨勢にある<sup>14)</sup>。しかし、先述したように、「英語」の場合は、それらの教科とはいささか事情が異なるので、今後、英語の補正授業を実施したり、それが制度化されるかどうかは、個別大学のそれぞれの事情にも関わることなので、一概には言えないだろう。

本稿では、補正教育が本学広島工大で正式に制度化される前の、だがしかし、実質的にはその趣旨で行われている英語教育の実態について、筆者の経験を踏まえて素描してみた。

最後に、これからの英語教育ないし英語学習の課題について、簡単に言及しておきたい。周知のように、これまで、学校英語教育はさまざまに批判されてきた。たとえば、中学、高校、大学と通算10年も勉強しながら、欧米人と英語でまともにコミュニケーションできないこと、つまり、コミュニケーション能力が育成されていないことが厳しく糾弾されてきたし、あるいはまた、大学のゼミで学生の英語力不足のために、英語の専門書を使って授業をすることができない等々、さまざまな方面から英語教育の欠陥が指摘され、その改革の必要性が叫ばれてきた。

そして、最近インターネットの普及によって英語の重要性がますます高まっており、英会話能力よりもかなりの量の英文をスラスラ読みこなす能力が要求されている。すなわち、インターネットを駆使して最新の情報を迅速に入手するためには、相当の英語力が必

要なのである。これからは、企業関係者でもビジネスマンでも、自分は英語嫌悪症だとかヨコ文字アレルギーだなどと言って、英語を敬遠してやっていける時代ではない<sup>15)</sup>。「世界人」として英語の新聞を読んだり、インターネット上で発表された重要な論文を読んで、情報を素早くキャッチしたりすることも必要になってきている。

それゆえ、学生諸君は、社会人になるまでに英語のトータルな「基礎力」（すなわち4技能）をしっかり身につけておくように留意しなければならないであろう。そして、この4技能の中で、もちろん“oral communication”能力や“listening comprehension”能力も大切であるが、これからますます重要になってくるのは、“rapid reading”や“technical writing”によるコミュニケーション能力であることを強調しておかなければならない。つまり、インターネット時代の本格的な到来とともに、多量の英語の文字情報を消化するための読解力が必要となり、また、電子メールが普及し、頻繁に使われるようになれば、英文を書く能力がますます重要になってくるということである。要するに、インターネットの世界では、英語が正に「共通語」になっているということは厳然たる事実なのである<sup>16)</sup>。

なお、ここで述べた英語能力の育成を目指す新しい英語教育方法論について、一言触れておきたい。平成9年度には、本学広島工大のPCセンターの中に、「教育支援マルチメディア教室」が設置される予定であり、ここで最新の設備によるマルチメディア・ラーニング・システムが利用できるようになれば、英語のさまざまな教材開発や、学生の補正教育のためのソフト開発において、画期的な効果ならびに成果が期待されうるであろう。今後ますますCAIによる英語教育が、盛んになる趨勢にあると思われる。

〈注〉

- 1) 現在既に補正教育を実施している事例として、東海大学、和光大学、桃山学院大学、足利工業大学、中部大学、東北薬科大学、琉球大学、東京大学教養学部、広島工業大学などがある。また、今後、補正教育に取り組もうとしている大学としては、岡山大学、千葉大学、金沢大学、熊本大学、東洋大学工学部、香川医科大学等々、多数にのぼっている。これらの詳細については次の文献を参照されたい。荒井克弘（研究代表者）『大学におけるリメディアル教育の理論と方法に関する研究』平成6～7年度文部省科学研究費補助金一般研究(B)報告書、1996年3月。
- 2) 『IDE 現代の高等教育』誌は、1995年5月号（No. 366）で「大学の補習教育」を特集テーマに組み、現状分析や調査あるいは現場経験を踏まえた論考を掲載しているので参照されたい。
- 3) 1994年度から実施されている新しい学習指導要領によって、普通科の科目履修の選択制が導入されたのに加えて、同年、「総合学科」が設置された。この学科内では職業科と普通科のさまざまな細分化科目を選択することが可能である。それゆえ、大学入試センターは、1997年度から試験科目を現在の18科目から31科目に増やすことを決定し、公表している。
- 4) アメリカにおける大学の補正教育についての詳細な研究として、次の文献がある。川口仁志「アメリカ高等教育における補正教育の歴史的展開」『アメリカ教育学会紀要』第4号、1993年。
- 5) Rudolf F., *Curriculum*, San Francisco: Jossey-Bass, 1977, p. 157-158.
- 6) Husen, T. & Postlethwaite, T.N. edit., *The International Encyclopedia of Education — Research and Studies —*, Pergamon Press, 1985, p. 1088.
- 7) 周知の通り、1991年に大学設置基準が大幅に改訂され、この基準緩和(deregulation)によ

- て日本の大学が大変革への道を歩み始めたと言ってもよいだろう。とくに、全国の大学では、今、カリキュラム改革が進行し、教育の活性化へ向けて邁進中である。
- 8) 広島工大の入試改革について述べるならば、従来、一般入試と推薦入試の2本立てで行っていたのを、1992年度から入試方法を徐々に増やし、1995年度の入試では、「一般選抜」として①前期一般入試 ②入試センター入試 ③後期一般入試を実施している。また、「特別選抜」として①指定校推薦入試 ②学園内推薦入試 ③公募制自己推薦特別選抜入試 ④社会人特別選抜入試 ⑤帰国子女特別選抜入試を行い、多様な入学者を確保することを志向している。
  - 9) 広島工大の新設科目「総合ゼミナール」の実施概要については、放送教育開発センターの『研究報告 85 高等教育におけるファカルティ・ディベロップメントと教授デザイン：事例研究とFD活動の状況調査』（1995年11月刊）所収の拙稿「シラバス作成と大学における教授法の改善」のpp.129-133に報告してあるので、それを参照していただきたい。
  - 10) 大学の“SPS”問題については、次の論文で詳述してあるので参照されたい。加澤恒雄「大学教育における“SPS”の重要性について——とくに“freshman orientation”に関する一考察——」『一般教育学会誌』第8巻第2号、1986年11月、pp.102-109。
  - 11) 本学広島工大の卒業生が最も多く希望し、受験する広島大学工学部の大学院入試も、1992年度から外国語は英語1科目だけに削減された。
  - 12) 文部省認定の第33回「工業英語能力検定試験」が、1996年5月19日に全国の会場で実施された。当試験の設定レベルについて言えば、大学の専門課程は3級であるが、筆者は、大学院進学希望者には2級レベルの突破を目指すように指示・指導し、受験させている。なお、受験指導の詳細については、拙稿「大学英語教育における工業英検の活用——到達目標の設定と工業英検突破作戦——」『工業英語指導の実際』第7集、日本工業英語協会、1991年を参照されたい。
  - 13) こうした制度化の動きは、少なくとも本学広島工大の場合、専任の英語教員が、専門学科の教員から論文の英文アブストラクトの作成を頼まれることが多く、また、毎年、入試科目の英語の問題作成に携わらなければならないのに、さらに、大学院受験者に対してボランティアとして特訓指導に当たることは、時間的かつ精神的に相当負担になっているという共通認識が、学内にいるからであろう。
  - 14) cf.「受験生確保のユニーク入試が裏目？——深刻な学力低下」『中国新聞』、1995年1月6日付け朝刊。
  - 15) 『実業の日本』（1996年5月号）は、「インターネット時代の“基軸言語”英語革命」と題する特集を組んで、世界の共通語になった英語の重要性と英語教育の改革を訴えているので、英語教育関係者は一読されたい。
  - 16) cf.「会話より読み書き重視へ——インターネット時代の英語学習本」『中国新聞』1996年5月13日付け朝刊。

(1996年6月10日稿)

## 要 旨

アメリカでは、19世紀初めに大学準備教育を開始した。これが現在のリメディアル教育の始まりである。最近、開発教育ないし補償教育というような概念の拡大が起こっている。

ところで、近年、日本の大学においても補正教育の必要性が高まってきているが、その背景要因は何であろうか。端的に言えば、まず第一に、中等・高等教育の量的拡大つまり大衆化の進行が挙げられる。第二に、大学入試方法の多様化の影響が挙げられる。そして第三に、学習指導要領の改訂による高校教育の多様化の問題が挙げられるだろう。

本稿では、広島工業大学のリメディアル教育に関わる以下の4事項について事例報告し、かつ検討する。

- 1) 習熟度別クラス編成による英語の授業
- 2) 入学前補正教育
- 3) 大学院進学のための語学補習授業
- 4) 大学教育への導入としての新カリキュラムの新設科目「総合ゼミナール」

そして、結論と言えることは、大学への導入教育もリメディアル教育も、新入学生を大学に適応・定着させ、ドロップ・アウトを未然に防ぎ、充実した大学4年間を有意義に過ごさせることを志向している点で共通した活動であるということである。